Governance

当グループは、株主・投資家、お客さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等、全てのステークホルダーから、「喜ばれる企業」となることを企業理念としています。この企業理念の下、企業の社会的責任を果たし、継続的な成長および中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでいます。

基本方針

1.株主の権利・平等性の確保

当社は、重要なステークホルダーである株主の権利を尊重 し、少数株主等の権利行使にも配慮するなど、その実質的 な平等性を確保し、権利行使の環境の整備に努めます。

2.ステークホルダーとの適切な協働

当社は、全てのステークホルダーと適切に協働し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

3.適切な情報開示と透明性の確保

当社は、全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」と なるよう積極的に情報を開示し、誠実かつ透明性の高い 企業運営に努めます。

4.取締役会等の責務

当社は、取締役会にて中長期の経営方針策定や各取締役に対し適切な監督を行うことなど適切な責務を果たし、透明・公正かつ果断な意思決定を行える体制づくりに努めます。

5.株主との対話

当社は、株主総会以外でも株主・投資家と経営理念の共有 など建設的な対話を行うことにより、持続的な成長及び 中長期的な企業価値の向上に努めます。

2015年11月 取締役会決議

内部統制システムの運用状況

2006年の会社法改正にて内部統制システムの整備が求められたことを受け、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しています。以降、年度ごとに取締役会で運用状況のレビューを行い、方針に変更の必要がある場合には、随時取締役会において決議しています。また、当グループは金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築しており、定期的な整備・運用状況の評価および必要に応じた是正措置の対応により、実効性のある体制の維持を図っています。

グループ・ガバナンス体制

当グループは企業理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」、コーポレート・ガバナンスに関する方針、内部統制システム構築の基本方針ならびに経営目標等を共有し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

また、当社が定める基準に基づき、子会社の経営上の重要事項決定については当社への事前承認・報告を

必須とし、業績・財務状況については当社への定期的 な報告を義務付けています。

さらに子会社は、組織、職務分掌および職務権限に 関する規程を整備し、迅速な意思決定を行うとともに 効率的に職務を執行しています。加えて、定期的なリスク検証、コンプライアンス検証等のリスク低減活動お よびコンプライアンス推進活動を展開し、損失の危機 が発生した場合には、当社と速やかに連携して損失の 最小化を図っています。

なお、監査等委員会は、必要に応じ、主要な子会社の内部監査部門および監査役と連携し、子会社の取締役の職務執行状況を監査しています。また、当社の内部監査部門は、監査等委員会の指示および社内規程に基づき、主要な子会社の業務監査および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査等委員会に報告しています。

税務方針

当グループでは「TSフィロソフィー」に基づき、税務における透明性を保ちつつ、税務リスクを最小化し、適正な納税義務と社会的責任を果たすことで、社会の発展に貢献するため、「テイ・エステックグループ税務方針」を掲げています。

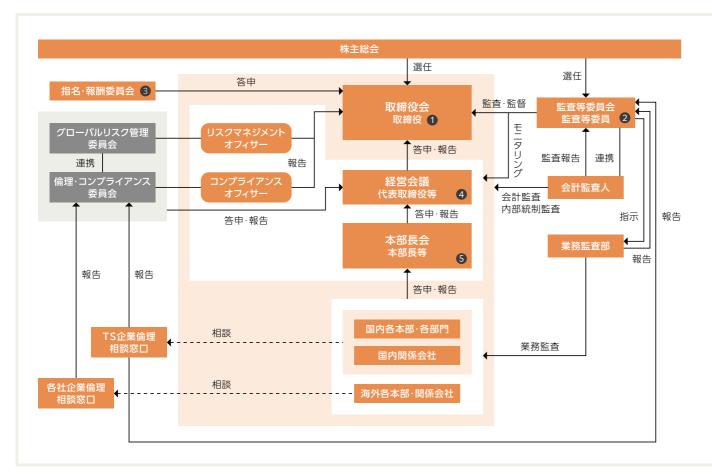
政策保有株式

当社は、単なる安定株主の確保を目的とした株式の保有は行っておらず、さらなる企業価値の向上を図るため、取引先との関係強化、円滑な事業運営の維持継続等の観点において、必要と判断される場合に政策保有株式を保有します。

保有合理性の検証および個別銘柄の保有適否は、各主管部門が個別銘柄ごとに「保有目的・効果」「財務リスク」「経済的合理性」等の観点でその合理性を検証した上で、当該検証結果を取締役会に上程し、保有の適否を審議しています。この検証および審議は、年に1度、全ての政策保有株式を対象に実施し、保有意義が乏しいと考えられる場合は速やかに縮減を進めます。なお、現時点において保有している主要な政策保有株式は、上記の取締役会における審議の結果、保有が必要と判断されたもののみとなっています。

また、保有する株式の議決権行使については、当該企業の経営方針を尊重した上で、当社の中長期的な企業価値に資するものであるかを議案ごとに確認し、総合的に判断します。なお、行使に際しては、社内稟議の上、代表取締役社長の決裁により実施しています。

ガバナンス体制図



① 取締役会

取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)7名と監査等委員である取締役4名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。

② 監査等 委員会

監査等委員会は監査等委員4名(うち、社外取締役3名)で構成され、監査等委員会で定められた監査方針に基づき、取締役の職務執行の監査を行っています。

❸ 指名· 報酬委員会

指名・報酬委員会は代表取締役2名と社外取締役3名 (うち、監査等委員である取締役2名)で構成され、取 締役および執行役員の選解任および報酬等に関する 事項についての審議を行っています。

❷ 経営会議

経営会議は代表取締役および国内で執務する取締役 (監査等委員である取締役を除く)で構成され、取締 役会の決議事項等について事前審議を行うととも に、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要な 業務執行の決定を行っています。

❸ 本部長会

本部長会は本部長および地域本部長等13名で構成され、効率的な業務執行を図るため、各本部の業務全般に関する方針、計画、統制等について協議しています。

テイ・エス テック統合報告書 2025 7

コンプライアンス体制

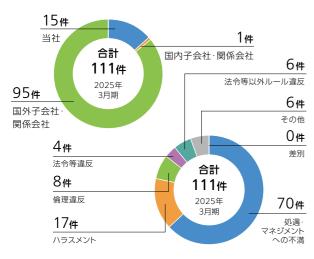
当グループは「TSフィロソフィー」に基づき、テイ・エス テックとしてのあるべき姿を定めた[TS行動規範]、役員 および社員一人ひとりが従うべき行動準則である「TS行 動指針」を制定し、グループ全体にコンプライアンスへ の理解が浸透するよう定期的な教育を行っています。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取 締役または執行役員をコンプライアンスオフィサーとし て任命するとともに、「倫理・コンプライアンス委員会」に よる経営上重要な倫理・コンプライアンス問題の審議を 通じて、グループ内における法令違反の未然防止に努め ています。

また、内部通報窓口である「企業倫理相談窓口」を社 内の担当部門および当社から独立した外部機関に設置 し、問題を認識した際には、コンプライアンスオフィサー 指示による速やかな事実調査・改善指導を実施していま す。なお、匿名での通報も可能であり、公益通報者保護規 程に則り、通報内容の秘密を厳守するとともに、通報・調 査協力等によって不利益な取扱いをすることを禁止し、 これらに違反した場合は懲戒処分等を課すことになって います。また、窓口に寄せられた全ての相談・通報は、監 査等委員会と情報共有しています。「企業倫理相談窓□」 の利用方法は、全社員に配布している「コンセプトマニュ アル」および社内イントラネットへの掲載、階層別研修等 を通じて社内周知を図り、お取引先に対してはポスター 掲示により周知しています。

2025年3月期においては、窓口への相談等を含む、 当グループの倫理・コンプライアンスに関する案件が、 国内外の関係会社を合わせて合計111件ありました。

倫理・コンプライアンスに関する案件数(連結)



各案件を調査した結果、汚職・贈収賄等を含む事業活動に著しい影響を与える 法令違反等はありませんでした。

こうして、ハラスメントを含む全ての案件について、是 正措置や懲戒処分の対応を適切に実施するとともに、継 続的な運用を行い、社内の自浄作用を働かせています。

リスク管理体制

当社は経営の重要事項について、経営会議のほか、各種 の諮問委員会を設置し、各々における慎重な審議を行っ ています。最終的には監査等委員会での審議を経て、取締 役会に報告し、事業リスクの回避・低減に努めています。

また、リスクマネジメントの統括責任者として、取締役 または執行役員からリスクマネジメントオフィサーを選 任するとともに、取締役等で構成される「グローバルリス ク管理委員会 | を設置し、リスクの顕在化を防止するため に[3線モデル]の考え方に基づく管理体制を整えていま す。定期的に実施するコンプライアンスおよびリスク検証 (以下、TSCG自己検証)の結果、抽出された経営上重要 なリスクへの対応の審議等を通じて、潜在するリスクの 低減に努めています。

また、全ての取締役に向けて、社外の弁護士を講師とし たリスク管理・コンプライアンス等を含む研修を定期的 に実施しています。さらに社外取締役に向けては、リスク 管理に関する適切な助言を得るため、選定したリスクの 対策状況や見直し結果をはじめ、当グループの事業内容、 直近のリスク動向・技術動向を含めた最新のリスク関連 情報等を定期的に説明する機会を設けています。なお、 全社員に向けては、リスク意識の向上を狙ったリスクマネ ジメント講座等のeラーニングを実施しています。

なお、TSCG自己検証の結果は、内部監査部門と共有さ れ、リスクアプローチ監査の観点として活用しています。

グローバルリスク管理委員会

世界13カ国で展開する事業活動を取り巻く、種々のリ スクを、発生可能性(想定頻度)と影響度(潜在的影響の 大きさ)の観点から、適切に把握・コントロールし、事業の 継続性・安定性を高めていくために、経営会議の諮問委 員会としてグローバルリスク管理委員会を設けています。

具体的には、年1回、第1線の各機能本部・地域本部に て自己検証を行い、その結果を第2線のグローバルリス ク管理委員会に報告しています。グローバルリスク管理 委員会は、前期リスク対策の実施状況確認、継続・新規リ スクを抽出し、抽出リスクを段階的に評価(一次評価/二 次評価・対策/進捗確認等)した上で、重大リスクを選定し ています。

加えて、第1線の各地域に地域リスク管理委員会を設

けることで、各地域特有のリスク把握・低減施策を迅速 に推進する体制を整え、各地域において発生頻度の高い 自然災害や、感染症拡大等を想定した有事の対応トレー ニングに取り組んでいます。なお、内部監査部門である 業務監査部は第3線として、第1線と第2線から独立した 立場から、リスク管理等についてそれらの仕組みや取り 組み状況を客観的に検証しています。2025年3月期で は、5つの重大リスクを特定し、リスク低減対策を進めま した。

リスク選定プロセス

■自己検証実施

- ① 各部門・各社にてリスクを抽出
- ② 抽出したリスクを評価(発生可能性×影響度)
- ③ 対策実施後の評価を"残存リスク"として集計

■ 残存リスク整理・グループ重大リスク特定

- ④ 発生要因による整理
- ・グループ各社の環境等内的要因に起因するもの
- ・社会情勢をはじめとした外的要因に起因するもの
- ⑤ 外的要因に起因するリスクを主として、地域特性に 応じて対処すべき 「地域リスク」と、グループ全体で 対処すべき「重大リスク」を特定

発生可能性

レベル	頻度				
短期	1年以内に1回				
中期	3年以内に1回				
	10年以内に1回				
長期	20年以内に1回				
	20年超で1回				
	短期中期				

5つの重大リスク

1. 有事における危機管理

【対象】

伝染病/感染症/ウイルス/風水害/地震/戦争/暴動・テロ 【主要対策】

- 自然災害対応訓練の継続実施
- ・ 災害備蓄品の備蓄状況調査・備蓄品入替

2. ITセキュリティ

【対象】機密情報漏えい・紛失/サイバーテロ 【主要対策】

- セキュリティ教育の継続的実施と標的型攻撃メール への対応訓練実施
- サイバーセキュリティ対策 (監視体制強化、初動対応強化、CSIRT体制の構築)

3. 部品供給の停止

【対象】

原材料供給不足/生産能力不足/取引先倒産 【主要対策】

- 部品安定調達へ向けたサプライチェーンの 管理強化
- 取引先財務リスク監視の強化

4. 生産の停止

【対象】機械・設備の故障/貿易・輸出入トラブル 【主要対策】

• 生産設備管理体制の強化

5. 火災

【対象】溶接/漏電·過電流/危険物 【主要対策】

- グループ統一項目による点検と主管部門による 横串管理
- エキスパート検証および現場教育実施

影響度

	レベル	優先基準	補足基準									
	עראט	経済的影響	影響範囲	人的損失	生産への影響	信用への影響	人権への影響					
5	極めて大きい	100億円以上	世界規模で 影響	死亡	極めて大規模な 客先生産停止	社会全般からの 信用が低下	リカバリー困難または 不能、障害や後遺症の 発生または死に至る					
4	大きい	100億円未満 10億円以上	各国規模で 影響	長期の休業	大規模な 客先生産停止	多数の ステークホルダーからの 信用が低下	リカバリーに時間を要 する					
3	中程度	10億円未満 1億円以上	社外に影響	中期の休業	中規模な 客先生産停止	一部の ステークホルダーからの 信用が低下	明らかに問題あり					
2	小さい	1億円未満 1千万円以上	社内に影響	短期の休業	小規模な 客先生産停止	軽微な信用低下	多少の影響あり					
1	極めて小さい	1千万円未満	社内の一部に 影響	休業なし	客先 生産停止なし	影響なし	軽微な影響あり					

取締役

取締役

取締役会



代表取締役 社長 保田 真成 品質·開発·生産·事業管理 担当 所有する当社株式数:92,534株 取締役会への出席状況: 100% (17/17回)



鳥羽 英二 新事業·営業·購買·管理 担当 開発·技術本部長、 コンプライアンスオフィサー 所有する当社株式数:24,649株

取締役会への出席状況:

100% (17/17回)



須﨑 康清 米州地域本部長、 TS TECH AMERICAS, INC. 社長 所有する当社株式数:19,842株 取締役会への出席状況:

100% (17/17回)



宗村 聡 営業·購買本部長、 リスクマネジメントオフィサー 所有する当社株式数:10,121株

取締役会への出席状況:-%

取締役 常務執行役員



取締役 執行役員 内藤 浩 事業管理本部長 所有する当社株式数:7,956株 取締役会への出席状況: 100% (14/14回)

取締役会への出席状況:-%

監査等委員会への出席状況:-%



松下 香織 取締役会議長、 株式会社K&Lコンサルティング代表取締役社長、 大成温調株式会社社外取締役 監査等委員 所有する当社株式数:1,846株 取締役会への出席状況:

100% (17/17回)



和田 浩美 株式会社HIROZ代表取締役、 株式会社シマノ社外取締役、 NTN株式会社社外取締役 所有する当社株式数:-株

取締役会への出席状況:-%



取締役 監査等委員 取締役 監査等委員(社外取締役) 有賀 義和 林肇 所有する当社株式数:12,715株



指名·報酬委員会委員長、 さざんか法律事務所所長 所有する当社株式数:2,093株 取締役会への出席状況: 100% (17/17回) 監査等委員会への出席状況 100% (17/17回)



取締役 監査等委員(社外取締役) 中田 朋子

東京ヘリテージ法律事務所所長、 株式会社アドバンテスト社外取締役 監査等委員

所有する当社株式数:2,454株 取締役会への出席状況: 100% (17/17回) 監査等委員会への出席状況: 100% (17/17回)



取締役 監査等委員(社外取締役) 内藤 憲一

所有する当社株式数:592株 取締役会への出席状況: 100% (17/17回) 監査等委員会への出席状況: 100% (17/17回)

(注)役職および所有する株式数:2025年6月20日(第79回定時株主総会における取締役就任)時点 各会議体への出席状況:2024年4月1日~ 2025年3月31日

取締役会の社外取締役比率 取締役会の女性比率 指名・報酬委員会の社外取締役比率 5名 3名 2名 社外 女性 社内 取締役 取締役 27% 60% 45% (3/11名) (3/5名) (5/11名) 8名 6名 3名 男性 社内 社外

	取締役が有する経験・専門性									
氏名	経営戦略	企業経営	国際事業・ 海外知見	財務会計	技術開発	製造·品質	環境	営業·調達	人材開発・ ダイバーシティ	法務・リスク マネジメント
代表取締役 社長保田 真成指	•	•	•		•	•				
代表取締役 専務執行役員 鳥羽 英二 指	•	•	•		•	•		•		•
取締役 専務執行役員 須﨑 康清		•	•			•	•			•
取締役 常務執行役員 宗村 聡		•	•			•		•		•
取締役 執行役員 内藤 浩	•	•	•	•			•			
取締役 松下 香織 指 外 独		•	•						•	
取締役 和田 浩美 外 <u>独</u>		•			•				•	•
取締役 監査等委員 有賀 義和		•	•			•		•		
取締役 監査等委員 林肇 外 独										•
取締役 監査等委員中田 朋子指外 強			•						•	•
取締役 監査等委員 内藤 憲一 外 独		•	•	•						•

指名·報酬委員会委員 M 社外取締役 2 独立役員

取締役の選任

取締役候補者については、指導力、決断力、先見性および企画力に優れていること、取締役としてふさわしい人格および見識を有することなどを選任要件としており、現職取締役の再任にあっては、合理的な理由なく年間の取締役会への出席率が85%未満でないことを、取締役規程に定めています。さらに、候補者の選任に際しては、当グループの経営戦略や事業特性等に鑑み、当社取締役が有すべき経験や専門性を特定したスキルマトリックスを考慮することとしています。なお、取締役会は適切かつ迅速な意思決定および監督機能が果たせるよう、ジェンダーや文化的背景、国際性等の多様性に鑑みた上で、バランスの取れた体制を目指しています。

要件を満たし、各能力を有し取締役候補たり得るとされた者は、指名・報酬委員会において、適格性や取締役会全体としてのバランス等を審議された後、取締役会に正式な候補者として答申されます。取締役会は当該答申内容および監査等委員会の見解を踏まえ取締役候補者を決議し、株主総会に上程することとしています。

社外取締役の選任

当社では、当社の事業特性を踏まえた上で、独立した 立場で経営に関するアドバイス、監督を行っていただく ため、企業経営の豊富な経験を有する方、あるいはさま ざまな分野で専門性を有する方を社外取締役として選任しています。

選任においては、会社法、会社法施行規則および株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすとともに、当社で定める取締役規程および「社外取締役の独立性基準」に基づき判断しています。なお、当社を含む他の上場会社役員との兼職は、3社までと同規程で定めています。

報酬決定方針

当社は、役員報酬について、継続的な事業成長の意欲を高めることができ、透明性と合理性が確保された報酬とすることを基本方針としています。

取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、社内取締役2名で構成される指名・報酬委員会を設置しています。基本方針および社会情勢等を考慮した報酬水準や算定方法の見直し、報酬構成の改定、事業年度ごとの個々の取締役の報酬決定等に当たっては、同委員会に諮問するとともに、監査等委員会の審議結果を踏まえ、取締役会において決議を行うこととしています。

役員報酬は、基本となる固定報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬、および当グループの中長期的な企業価値向上と株主の皆さまとの一層の価値共有を図るための中長期インセンティブである株式報酬で構成

社外取締役の選任理由

氏名	
松下 香織	総合ITベンダーにおけるグローバルでの新規ビジネスや企業提携戦略の企画・推進、コンサルティング会社におけるダイバーシティ経営支援を通じた豊富な経験および見識を有しています。当社の多様性向上および経営の健全性確保に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しています。なお、2025年6月より当社の取締役会議長を務めています。
和田 浩美	総合電機メーカーにおける開発・技術領域を中心とする豊富な経験および見識を有しています。また、現在も他企業の社外取締役を歴任されており経営経験も有しています。当社の経営の健全性確保に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しています。
林肇	弁護士としての豊富な経験および見識を有しています。当社の監査等委員として、当社経営に対して適宜助言を行うなど、適切に監査をいただいています。引き続き、当社の経営の健全性確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役に選任しています。
中田 朋子	豊富な海外経験および弁護士としての幅広い見識を有しています。当社の監査等委員として、当社経営に対して適宜助言を行うなど、適切に監査をいただいています。引き続き、当社の取締役会の多様性を高めるとともに、当社の経営の健全性確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役に選任しています。
内藤 憲一	大手総合化学メーカーにおける財務会計、国内外営業、グループ会社における販売統括、会社経営、また、監査役としての 監査業務を通じた豊富な経験および見識を有しています。当社の経営の健全性確保および監査・監督に寄与していただけ るものと期待し、監査等委員である社外取締役に選任しています。

しています。年間報酬における各報酬の構成割合は、おおよそ基本報酬60%、業績連動報酬25%、株式報酬15%となっています。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役は、 独立した立場での経営の監督・監査を行う役割を担うこ とから、基本報酬のみとしています。

報酬制度の概要

各報酬は、役位や個別の業績等に応じた報酬テーブル により報酬額を定めています。

業績連動報酬は、株主の皆さまや社員との価値共有の 観点から、「連結売上収益」および「連結営業利益」の過 去3期平均比率、「配当額」および「従業員賞与月数」の前 年実績との変動率を連動指標として採用しています。

具体的には、下記の算式により算出した業績連動報酬 係数を、役位ごとの報酬テーブルに乗じて報酬額を算出 します。

報酬額の決定方法

代表取締役による一人別の評価を基に、各報酬テーブルに則った報酬額および株式数を算出し、当該内容を指名・報酬委員会に諮問します。なお、業績連動報酬については、前述の方法により報酬額が算出され、指名・報酬委員会に諮問します。

指名·報酬委員会は、一人別の基本報酬、業績連動報酬、株式報酬額の適正性·妥当性を審議し、結果を監査等委員会へ報告するとともに、当該内容を取締役会に答申します。

取締役会においては、指名・報酬委員会の答申内容、 監査等委員会における審議結果を踏まえ、最終決定を 行います。また、監査等委員である取締役の基本報酬に ついては、別途監査等委員である取締役の協議に基づき決定します。

報酬限度額

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額(株式報酬を除く)は、2021年6月25日開催の第75回定時株主総会にて決議された、年額750百万円以内(うち、社外取締役分は年額30百万円以内)です。

取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)の株式報酬限度額は、2021年6月25日開催の第75回定時株主総会にて決議された、年額150百万円以内、株式数の上限は50,000株です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6 月25日開催の第75回定時株主総会にて決議された、 年額90百万円以内です。

後継者人材の育成・選定

当社では、社長を含む取締役や執行役員として経営を 担う人材に求める資質、スキル、経験等を定めた上で、選 抜研修等を通じて将来組織をけん引する後継者の育成 に努めています。

課長級・部長級人材からの段階的選抜研修においては、経営者に求められる経営戦略や財務会計等のスキル・知識の強化に加え、さまざまなカリキュラムを通じて視座を高め、人間力・品格・マネジメント力を備えた人材に磨き上げていくことを目指しています。

後継者選定の段階においては、取締役、執行役員候補者の経歴・専門性・人間性等、次世代の経営人材としての適性を判断した上で、社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会において慎重な審議を重ね、取締役会で決定しています。

報酬制度の概要



(注)1 業績指標の勘案割合は、各連動指標均等です。

2 業績連動報酬係数の上限は150%とし、下限は設定しません。

〈参考〉2025年3月期の業績連動報酬係数の実績については、以下の通りです。

- ■連結売上収益過去3期平均比率:130.1%
- ■配当額変動率:127.4%

- ■連結営業利益過去3期平均比率:76.8%
- ■従業員賞与月数変動率:100.0%

76 テイ·エス テック統合報告書 2025 77

取締役会の実効性に関する分析・評価

当社は、取締役会機能の維持・向上に取り組むために、 毎年取締役会全体の実効性を評価することとしています。本実効性評価は2019年3月期から継続的に行われており、今回で7回目の評価となります。

2025年3月期の評価プロセス

1. 各取締役による調査票に基づく自己評価の実施 (2025年3月)

対象者:全取締役

■集計方法:調査票に無記名で回答。外部機関に集計を委託

■評価項目:取締役会の構成

取締役会の構成・多様性/付議事項 など

経営戦略と事業戦略

経営戦略の監督/経営資源の適正な配分/人材戦略のあり方の適切な監督 など

企業倫理とリスク管理

企業倫理の遵守と監督/重要リスクの監視 /内部通報制度 など

業績のモニタリングと経営陣の評価と報酬

業績指標と経営指標の関連性/ 役員報酬の内容・プロセス/ 役員選解任のプロセス など

株主との対話

ステークホルダーとの価値共有/ 非財務情報の開示 など

取締役会での議論と総括 (2025年6月)

調査票の調査結果に基づき、前年度の評価結果との比較や設問 ごとの傾向も踏まえ、全体としての実効性を分析・評価し、実効 性のさらなる向上のための対応方針を審議

評価結果と今後の取り組み

全体評価結果

- ■当社の取締役会においては、構成の多様性確保が進み、各取締役がそれぞれの知見や経験を活かした活発な議論が行われており、取締役会の実効性はおおむね確保されていると評価
- ■従前より、社外取締役に対する取締役会議案の事前説明や都度の情報提供の方法に工夫を凝らしているものの、当社の事業に応じたより専門的な業界動向やマーケット情報についての情報提供、人材戦略等に関する議論状況については、社内取締役と社外取締役の評点に差があり、情報提供の方法や取締役会審議事項の拡充について改善の余地があると評価

今後の取り組み

- ■評価結果を受けて、社内取締役と社外取締役の認識を合わせる目的で取締役間で議論(2025年6月~7月で計3回)
- ■より一層社外取締役の知見を活用し、長期戦略等の議論へ取締役会として注力できるよう、各議案の理解を深めるための事前説明や取締役会運営方法のあり方を見直し
- ■取締役会における議論の深化につなげるため、取締役会以外の会議体における議論のあり方を含めた見直し

役員トレーニング

当社は、取締役就任時に外部の専門セミナーを受講する機会を設けています。また、原則として年に1回、執行役員を含む全ての役員を対象に役員勉強会を開催し、法務・財務や経営に関する事項をテーマに、役員の知識・見識の深化に取り組んでいます。

取締役就任後も、各自の知識を向上させるための外部 研修の受講機会や、監査等委員である取締役において は、往査を通じた各部門・各社の現場や管理状況の確認 等、当社の事業内容をより深く理解するための機会を 提供しています。

社外取締役のサポート体制

取締役会において社外取締役がその役割責任を実効的に果たしていくために、取締役会における審議に先立ち、担当役員から議題の事前説明・意見交換を行うとともに、法務担当部門より重要なコンプライアンスやリスク管理、内部通報等に関する情報についても共有が図られています。

また、取締役会の実効性評価結果を踏まえ、情報提供 の拡充を図るため、事業戦略に係る会議体への社外取締 役の参画を進めるなど、社内体制の構築に努めています。